

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和60年6月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月24日提出

会 社 名 日本ゼオン株式会社

英 訳 名 Nippon Zeon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 西 三 良



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 電話番号 東京(216)1771

連絡者 経理課長 大 野 純 孝

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

1. 当会社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

2. 当該連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社

取締役社長 大 西 三 良 殿

作 成 日 昭和60年7月24日
監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員

関 与 社 員

公認会計士 田代宗光



代 表 社 員

関 与 社 員

公認会計士 浦野英



主 た る 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

事務所所在地 日比谷国際ビル

電話 東京(504)1961(代表)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本ゼオン株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本ゼオン株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	昭和59年 3 月31日		昭和60年 3 月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
			%		%
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		23,198		22,112	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1,3		25,873		28,024	
3. 非連結子会社及び関連会社に 対する受取手形及び売掛金 ※1,3		7,688		12,521	
4. 有 価 証 券		11,928		11,039	
5. た な 卸 資 産		19,264		20,704	
6. 未 収 入 金		4,450		4,918	
7. 非連結子会社及び関連会社に 対する未収入金		1,049		1,189	
8. そ の 他		1,898		1,611	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 493		△ 463	
流 動 資 産 合 計		94,855	68.5	101,655	72.1
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※2					
(1) 建物及び構築物		8,938		8,618	
(2) 機 械 装 置		15,019		13,293	
(3) 工具器具備品		830		893	
(4) 土 地		5,944		6,108	
(5) 建 設 仮 勘 定		519		1,609	
(6) そ の 他		52		55	
有 形 固 定 資 産 合 計		31,302	22.6	30,576	21.7
2. 無 形 固 定 資 産		79	0.1	70	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		2,475		2,647	
(2) 非連結子会社及び 関連会社に対する株式		6,852		3,094	
(3) 長 期 貸 付 金		171		118	
(4) 非連結子会社及び関連 会社に対する長期貸付金		185		176	
(5) そ の 他		2,169		2,089	
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 61		△ 35	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,791	8.5	8,089	5.7
固 定 資 産 合 計		43,172	31.2	38,735	27.4
III 繰 延 資 産		416	0.3	636	0.5
資 産 合 計		138,443	100.0	141,026	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	昭和59年 3 月31日		昭和60年 3 月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
			%		%
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	※3	39,211		42,255	
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	※3	8,345		13,560	
3. 短 期 借 入 金		38,470		30,810	
4. 一年以内返済長期借入金		—		8,128	
5. 一 年 以 内 償 還 社 債		290		176	
6. 未 払 事 業 税 等		54		125	
7. 未 払 法 人 税 等		24		347	
8. 賞 与 引 当 金		678		793	
9. 設 備 支 払 手 形		2,192		2,068	
10. そ の 他		4,298		4,126	
流 動 負 債 合 計		93,562	67.6	102,388	72.6
II 固 定 負 債					
1. 社 債		1,248		1,072	
2. 長 期 借 入 金		24,567		16,929	
3. 退 職 給 与 引 当 金		2,184		2,359	
4. そ の 他		182		165	
固 定 負 債 合 計		28,181	20.4	20,525	14.6
III 少 数 株 主 持 分		435	0.3	486	0.3
負 債 合 計		122,178	88.3	123,399	87.5
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		8,915		8,953	
II 資 本 準 備 金		3,007		3,078	
III 利 益 準 備 金		1,235		1,231	
IV そ の 他 の 剰 余 金		3,108		4,365	
資 本 合 計		16,265	11.7	17,627	12.5
負 債 ・ 資 本 合 計		138,443	100.0	141,026	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日			自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日		
	金 額		比率	金 額		比率
			%			%
I 売 上 高		146,126	100.0		173,325	100.0
II 売 上 原 価		122,110	83.6		143,437	82.8
売 上 総 利 益		24,016	16.4		29,888	17.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		18,099	12.4		19,744	11.4
営 業 利 益		5,917	4.0		10,144	5.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	963			933		
2. 有価証券利息配当金	368			393		
3. 有価証券売却益	317			18		
4. そ の 他	510	2,158	1.5	520	1,864	1.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	6,202			5,601		
2. 社 債 利 息	171			103		
3. そ の 他	529	6,902	4.7	793	6,497	3.7
経 常 利 益		1,173	0.8		5,511	3.2
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,536			475		
2. 過 年 度 受 取 利 息	244			—		
3. 塩ビ製造設備処理調整金	—			193		
4. そ の 他	11	1,791	1.2	—	668	0.4
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	141			198		
2. 操業休止費用補償負担金	243			143		
3. 関連会社株式評価損	—			3,737		
4. そ の 他 ※2	227	611	0.4	58	4,136	2.4
税金等調整前当期純利益		2,353	1.6		2,043	1.2
法人税及び住民税		53	0.0		608	0.4
少数株主損益		△ 1	0.0		△ 30	△ 0.0
持分法による投資損益		△ 120	0.1		46	0.0
当 期 純 利 益		2,179	1.5		1,451	0.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月31日		自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月31日	
	金 額	比率	金 額	比率
Ⅵ その他の剰余金期首残高		%		%
Ⅸ その他の剰余金増加額				
1. 連結除外持分法適用による 利益準備金振替高	—		3	3
X その他の剰余金減少額				
1. 持分法適用による 剰余金減少額	1,004			
2. 持分法適用除外に伴う期首 剰余金減少高	1,004		211	211
XⅠ 為替換算調整勘定	15		14	
XⅡ その他の剰余金期末残高	3,108		4,365	

連結財務諸表作成の基本となる事項

自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月31日	自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、ゼオンイソブレン㈱、ゼオン興産㈱、山陽モノマー㈱及びゼオン化成㈱の4社が連結の範囲に含まれている。 子会社のうち、ニッポンゼオンオブアメリカ社他3社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社の総資産、売上高及び純損益の額は、いずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社4社及び関連会社19社のうち、関連会社カリブイソブレン社及びマラヤンエレクトロケミカルインダストリー社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社ニッポンゼオンオブアメリカ社他3社及び関連会社岡山ブタジエン㈱他16社は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無い。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ゼオンイソブレン㈱の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券・・・主として上場株式は移動平均法による低価法、その他のものは移動平均法による原価法により評価している。 たな卸資産・・・主として総平均法に基づく原価法により評価している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、ゼオンイソブレン㈱、山陽モノマー㈱及びゼオン化成㈱の3社が連結の範囲に含まれている。 子会社のうち、ニッポンゼオンオブアメリカ社他3社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社の総資産、売上高及び純損益の額は、いずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、従来連結子会社であったゼオン興産㈱は当期より関連会社となったため、連結子会社から外れ持分法適用会社となった。ただしゼオン興産㈱の損益および剰余金計算書は関連会社になったのが当連結会計期間末に近いため連結損益および剰余金結合計算書に含まれている。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社および関連会社19社のうち、関連会社ゼオン興産㈱およびマラヤンエレクトロケミカルインダストリー社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社ニッポンゼオンオブアメリカ社他3社及び関連会社岡山ブタジエン㈱他16社は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無い。 なお、ゼオン興産㈱については、上記1.の通り当期より持分法を適用している。またカリブイソブレン社は、従来持分法を適用していたが継続企業と認められなくなったため持分法の適用から外した。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ゼオンイソブレン㈱の決算日は9月30日であったが、3月31日に変更した。従って60年3月期は半年決算となったため連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日から遡る1年間の仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券・・・同 左 たな卸資産・・・同 左

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として法人税法の規定による定額法により償却している。 ③ 重要な引当金の計上基準 賞与引当金・・・主として支給見込額により設定している。 退職給与引当金 ・・・税法基準により設定している。 なお、親会社については適格退職年金を採用している。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権債務については日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当連結会計年度から取得時又は発生時の為替相場により換算している。なお、決算時の為替相場による円換算額との差額は軽微である。 又、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析を行わず、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却する。 但し重要性の乏しいものについては一括償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の取引等に伴う未実現損益はすべて全額消去している。但し連結子会社から親会社に売却した資産に伴う未実現損益については持分比率に応じて少数株主持分に負担している。減価償却資産に含まれる未実現損益はその消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 持分法の適用に際し、在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、修正属性法によっている。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として法人税法の規定による定額法により償却している。 ③ 重要な引当金の計上基準 賞与引当金・・・主として支給見込額により設定している。 退職給与引当金 ・・・税法基準により設定している。 なお、親会社については適格退職年金を採用している。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権債務及び長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

会計処理の方法及び表示方法の変更

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日						
1. 受取利息の計上基準 受取利息の計上は、従来現金基準によっていたが期間損益をより適正にするため、親会社は当連結会計年度において、発生基準に変更している。 この変更に伴い、当期純利益は258百万円増加した。 なお、前連結会計年度に対応する受取利息244百万円は、特別利益に計上した。 2. 諸税金に関する表示 諸税金に関する表示については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。 〔連結貸借対照表〕 <table border="0"> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	1. 一年以内返済長期借入金の区分表示 当連結会計年度から一年以内返済長期借入金を区分表示することにいたしました。 なお、前連結会計年度の当該科目の金額7,675百万円は、短期借入金に含まれております。
(変更前)	(変更後)						
事業税等引当金	未払事業税等						
法人税等引当金	未払法人税等						

注 記 事 項

(連結貸借対照表関連)

昭和59年3月31日	昭和60年3月31日
※1. 受取手形割引高 21,699百万円 受取手形裏書譲渡高 67 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 56,976百万円	※1. 受取手形割引高 21,971百万円 受取手形裏書譲渡高 0 (昭和60年3月31日が休日のため、当期には昭和60年4月1日に決済した金額6,958百万円が含まれております。) ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 59,781百万円 ※3. 受取手形及び支払手形 昭和60年3月31日が休日のため、当期には昭和60年4月1日に決済した次の金額が含まれております。 受取手形 3,149百万円 支払手形 9,246

(連結損益及び剰余金結合計算書関連)

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
※1. 販売費及び一般管理費 (1) 販売費及び一般管理費の割合 販 売 費 58% 一 般 管 理 費 42% (2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 運 賃 諸 掛 4,661百万円 従業員給料手当 3,429 技術研究費 2,546 賞与引当金繰入額 251 減価償却費 136 ※2. 関係会社に対するもの 147百万円を含んでいる。	※1. 販売費及び一般管理費 (1) 販売費及び一般管理費の割合 販 売 費 58% 一 般 管 理 費 42% (2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 運 賃 諸 掛 4,981百万円 従業員給料手当 3,590 技術研究費 3,029 賞与引当金繰入額 428 減価償却費 132 ※2. 関係会社に対するものであります。

(一株当り情報)

	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
一 株 当 り 純 資 産 額	91.19円	98.38円
一 株 当 り 当 期 純 利 益	12.19	8.12円